

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名		自治体情報セキュリティ強化対策事業		担当部局	自治行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	地域情報政策室		室長 稲原 浩		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第四条 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法十条			関係する計画、 通知等	「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月) サイバーセキュリティ戦略(平成27年9月) サイバーセキュリティ2015(平成27年9月)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	サイバー攻撃が急速に複雑・巧妙化している中、多くの住民情報を扱う地方自治体の情報セキュリティ対策の抜本的強化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	以下の三層からなる対策で、情報セキュリティ対策の抜本的強化を図る自治体を支援。 ①マイナンバー利用事務系では、端末からの情報持出し不可設定等を図り、住民情報流出を徹底して防止 ②マイナンバーによる情報連携に活用されるLGWAN環境のセキュリティ確保に資するため、LGWAN接続系とインターネット接続系を分割 ③都道府県と市区町村が協力して、高度な情報セキュリティ対策を講じるため、自治体情報セキュリティクラウドを構築								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		当初予算	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	25,499	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	25,434	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 25,434	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	0	65	25,434	0			
	執行額	-	-	61	-	-			
執行率 (%)	-	-	94%	-	-				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	地方公共団体における情報セキュリティ対策の抜本的強化の取組が図られること	平成29年7月に予定されている情報連携開始時点で、情報セキュリティ対策の抜本的強化を行っている地方公共団体数	成果実績	団体	-	-	16	-	1,788
			目標値	団体	-	-	-	-	1,788
			達成度	%	-	-	-	-	100
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金の交付地方公共団体数	活動実績	団体	-	-	6	1,782		
		当初見込み	団体	-	-	-	1,788		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額/補助金の交付地方公共団体数	単位当たり コスト	百万円	-	-	10	14		
		計算式	/	-	-	61百万円/6団体	25,434百万円/1,782団体		
平成28・29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	0	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		IV. 電子政府・電子自治体							
			施策		電子政府・電子自治体の推進					
	測定指標	定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	改革項目		分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	サイバー攻撃が急速に複雑・巧妙化している中、自治体の情報セキュリティ対策の強化は喫緊の課題であり、国と地方公共団体が協力して取組を行う必要がある。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	-		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
事業の有効性		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	平成28年1月20日に補正予算が成立し、3月8日に交付決定を行ったため、ほとんどの団体において繰越しせざるを得なかったため。	
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	すでに、約96%の団体に対し、補助金の交付決定を行っており、セキュリティ対策を実施中である。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
関連事業		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	すでに、約96%の団体に対し、補助金の交付決定を行っており、セキュリティ対策を実施中である。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
		所管府省・部局名	事業番号	事業名	
		-	-		
点検・改善結果	点検結果	平成27年度末で、地方公共団体の大多数に本事業の補助金の交付決定を行っており、事業の有効性は妥当である。また、事業の大部分は、平成28年度に繰り越していることから当該事業が平成28年度中に終了するよう引き続き事業の有効性に努めていく。			
	改善の方向性	平成28年度末までに全ての地方公共団体が情報セキュリティ強化対策を講じられるよう事業の進捗管理調査等を通じてその推進に努める。			
外部有識者の所見					
<p>・マイナンバー関連事業として国が補助金を与えているのはわかるが、なぜ平均「10-14百万」なのか。</p> <p>・補助金額の算出根拠は何か(人口に比例?)</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	平成28年度をもって事業終了				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	平成28年度で予定通り終了				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-

